

## 事後評価結果（令和5年度）

担当課：中日本高速道路(株)経営企画課  
担当課長名：杉井 淳一

事業名	近畿自動車道 名古屋神戸線 菟野～亀山西JCT	事業区分	高速自動車国道	事業主体	中日本高速道路(株)
起終点	自：三重県三重郡菟野町大字潤田 至：三重県亀山市安坂山町			延長	14.7km

**事業概要**  
近畿自動車道名古屋神戸線（新名神高速道路）は第二東海自動車道（新東名高速道路）と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引するとともに、東名・名神高速道路の代替機能を果たす上で不可欠な路線である。

**事業の目的・必要性**  
新名神高速道路は新東名高速道路と一体となって、近畿圏をはじめとする西日本と中京圏さらに首都圏の主要都市とのネットワークを形成することから、交通の高速化及び定時性の確保が図られ、産業、観光及び経済の活性化に寄与すると共に、東名・名神高速道路の代替路としての機能を発揮するなど、安全かつ円滑な交通確保に大きく役割を果たすものである。



<b>事業の 効果等</b>	事業期間	事業化年度	H17年度	用地着手	H23年度	供用年	(当初) R1年度/-			
		都市計画決定	H6年度	工事着手	H23年度	(暫定/完成)	(実績) R1年度/-	変動	1.0倍	
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) 3,259億円/-億円 (実質値) 3,341億円/-億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) 3,493億円/-億円 (実質値) 3,581億円/-億円				変動	1.1倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	41,100台/日 (H22)	実績 (暫定/完成)	44,700～44,900台/日 (R4)				変動	109%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		87.5 → 97.4 km/h (供用直前年次)H30年度 (供用後年次)R4年度		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道+当該路線)		64.6 → 30.8 件/億台キロ (供用直前年次)H30年 (供用後年次)R4年			
	費用対効果 分析結果 (当初)	B/C 3.6	総費用 3,599億円 (事業費: 3,264億円 維持管理費: 336億円 更新費: 0億円)		総便益 12,907億円 (走行時間短縮便益: 11,300億円 走行経費減少便益: 1,229億円 交通事故減少便益: 373億円)			基準年 H27年、H28年		
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 2.5 (4.1)	総費用 4,702億円 (事業費: 4,355億円 維持管理費: 248億円 更新費: 100億円)		総便益 11,600億円 (走行時間短縮便益: 9,832億円 走行経費減少便益: 1,601億円 交通事故減少便益: 168億円)			基準年 R5年		

事業遅延による コスト増	費用増加額 -億円	便益減少額 -億円
事業遅延の理由 -		
交通量変動の理由 -		
客観的評価指標に対応する事後評価項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>円滑なモビリティの確保（渋滞緩和・事故減少）</li> <li>都市の再生（沿線地域の工事地価・地方税収入などへの効果）</li> <li>個性ある地域の形成（高速・路線バスの利便性向上による効果）</li> </ul> <p style="text-align: right;">他6項目について効果の発現が見られる。</p>		
その他評価すべきと判断した項目 特になし		
事業による 環境 変化	環境影響評価に対応する項目 <b>【大気質】</b> ・当該区間の整備により自動車からの二酸化炭素・窒素酸化物・粒子状物質の排出量が削減され、環境負荷低減に貢献。 CO2：13万トン/年削減 NOX：312トン/年削減 SPM：30トン/年削減	
	その他評価すべきと判断した項目 特になし	
事業評価監視委員会の意見 対応方針（案）のとおり対応方針を了承		
事業を巡る社会経済情勢等の変化 H28 東海環状自動車道（新四日市JCT～東員IC）開通 H29 新名神高速道路（城陽JCT～八幡京田辺JCT、高槻JCT～川西IC）開通 H30 新名神高速道路（川西IC～神戸JCT）開通 H31 東海環状自動車道（東員IC～大安IC）開通		
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 費用対効果分析の結果や現時点における利用状況、事業効果発現状況から、整備効果が得られており、本事業としては今後事後評価の必要性はないものと考えられる。		
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 事業評価監視委員会の付帯意見のとおり		
特記事項 特になし		

※ 事前は平成27年に実施した四日市JCT～菰野の再評価、及び平成28年度に実施した菰野～亀山西Jの再評価の結果をもとに記載。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。